

平成 24 年度決算 さぬき市財務書類 4 表 <総務省方式改訂モデル>

財務書類は、市の財政状況を、資産や負債といったストックの情報、減価償却を含むコストの情報、キャッシュ・フローの情報など企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表から構成されます。

今回、平成 24 年度の決算に基づき、普通会計（一般会計等）をはじめ公営事業会計や第三セクター等を含む連結ベースの財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

①連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	連結合計	前年度	比較増減	うち 普通会計	前年度	比較増減
1. 公共資産	147,945	149,057	▲ 1,112	92,524	92,936	▲ 412
(1) 有形固定資産	145,414	146,418	▲ 1,004	91,626	91,998	▲ 372
(2) 無形固定資産	799	820	▲ 21	—	—	—
(3) 売却可能資産	1,732	1,819	▲ 87	898	938	▲ 40
2. 投資等	9,023	8,827	196	10,000	9,671	329
(1) 投資及び出資金	118	121	▲ 3	2,373	2,320	53
(2) 貸付金	182	216	▲ 34	181	215	▲ 34
(3) 特定目的基金等	8,115	7,821	294	7,123	6,767	356
(4) 長期延滞債権等	608	669	▲ 61	323	369	▲ 46
3. 流動資産	10,514	9,132	1,382	5,780	4,682	1,098
(1) 資金	9,588	8,213	1,375	5,697	4,583	1,114
(2) 未収金等	926	919	7	83	99	▲ 16
4. 繰延勘定	1	2	▲ 1	—	—	—
資産合計	167,483	167,018	465	108,304	107,289	1,015
負債の部	連結合計	前年度	比較増減	うち 普通会計	前年度	比較増減
1. 固定負債	50,637	51,548	▲ 911	25,570	25,744	▲ 174
(1) 地方公共団体地方債	44,060	44,464	▲ 404	22,302	22,238	64
(2) 関係団体長期借入金	694	953	▲ 259	—	—	—
(3) 長期未払金	21	35	▲ 14	—	—	—
(3) 退職手当引当金	5,857	6,091	▲ 234	3,252	3,485	▲ 233
(4) その他	5	5	0	16	21	▲ 5
2. 流動負債	7,410	7,407	3	3,432	3,594	▲ 162
(1) 翌年度償還予定額	4,999	4,949	50	3,272	3,439	▲ 167
(2) 短期借入金	1,592	1,675	▲ 83	—	—	—
(3) その他	819	783	36	160	155	5
負債合計	58,047	58,955	▲ 908	29,002	29,338	▲ 336
純資産の部						
純資産合計	109,436	108,063	1,373	79,302	77,951	1,351
負債及び純資産合計	167,483	167,018	465	108,304	107,289	1,015

貸借対照表は、年度末に保有する資産と、資産を形成するために要した財源（負債・純資産）の状況を示したものです。連結ベースの資産合計は 1,675 億円で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が 1,454 億円と、資産全体の 86.8%を占めています。このほか、資産の部には、土地開発公社が有する遊休地を含む売却可能資産 17 億円や、財政調整基金を含む流動資産 105 億円を計上しています。これに対し、負債合計は 580 億円で、資産合計に対して 34.7%の割合となっています。

一方、普通会計では、資産合計 1,083 億円に対して、負債合計は 290 億円で、資産合計に対して 26.8%となっています。これは、下水道や水道などの負債の比率が普通会計よりも高いためで、これらの会計では将来世代が負担する割合が高くなっています。

前年度と比較すると、資産のうち有形固定資産については、新たに取得した資産を減価償却費が上回ったため 10 億円減少し、評価額の下落により、売却可能資産も 9 千万円減少しています。また、エネルギー・環境対策基金などの積立により特定目的基金等が 3 億円、財政調整基金の積み増し等により流動資産も 14 億円増えたため、資産総額は 5 億円増加しています。

また、負債は地方債残高の減少等により、9 億円減少したため、現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、14 億円増加しました。

②連結行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結合計	うち普通会計
経常行政コスト a	42,476	20,287
1. 人にかかるコスト	7,131	3,221
(1) 人件費	6,575	3,053
(2) 退職手当引当金繰入等	556	168
2. 物にかかるコスト	11,926	6,535
(1) 物件費	5,404	2,611
(2) 維持補修費	258	108
(3) 減価償却費	6,264	3,816
3. 移転支出的なコスト	22,024	10,130
(1) 社会保障給付	19,093	3,254
(2) 補助金等	2,931	2,806
(3) 他会計等への支出等	-	4,070
4. その他のコスト	1,395	401
(1) 公債費（支払利息）	923	366
(2) 回収不能見込計上額等	472	35
経常収益 b	17,370	1,381
純経常行政コスト a-b	25,106	18,906

行政コスト計算書は、施設の管理運営やごみの収集、福祉といった1年間の経常的な行政サービスにかかった経費（コスト）と、サービスの直接の対価である受益者負担などの収入の状況を表すものです。「人にかかるコスト」は退職手当組合負担金を含む職員の人件費で71億円（経常行政コスト全体の16.8%）、「物にかかるコスト」は物件費や、有形固定資産の減価償却費など物やサービスを消費・使用することにより生じるコストで119億円（同28.1%）となっています。「移転支出的なコスト」は生活保護や保険医療などの社会保障給付費、民間団体等への補助金などで220億円（同51.9%）と最も大きくなっています。

また、コストの総額である経常行政コストが425億円であるのに対し、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は174億円で、経常行政コストの40.9%を占めています。

一方普通会計では、経常行政コストの総額が203億円であるのに対し、経常収益は14億円となっており、不足する189億円は、税金などで賄う純経常行政コストとなっています。

③連結純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結合計	うち普通会計
期首純資産残高 a	108,063	77,951
純経常行政コスト b	△25,106	△18,906
財源調達 c	27,046	20,339
地方税	5,266	5,266
地方交付税	10,269	10,371
補助金等受入	10,404	3,608
その他行政コスト充当財源	1,107	1,094
資産評価替・無償受入 d	△213	△172
その他 e	△354	90
期末純資産残高 a+b+c+d+e	109,436	79,302

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表すものです。行政コスト計算書における「純経常行政コスト」251億円は、純資産の減少要因ですが、これを税金や地方交付税、補助金など合わせて270億円で調達したことから、結果として19億円純資産が増加しています。

また、有形固定資産の評価替などによる変動額を△2億円計上しており、純資産残高は、連結ベースで14億円増加しています。

④連結資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結合計	うち普通会計
1. 経常的収支	7,863	7,039
2. 公共資産整備収支	△1,209	△963
3. 投資・財務的収支	△5,277	△4,962
当期収支 a	1,377	1,114
期首資金残高 b	8,213	4,583
経費負担割合変更 c	△2	-
期末資金残高 a+b+c	9,588	5,697

資金収支計算書は、単年度の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の、3つの性質別に区分して示したものです。公共資産整備収支の不足が12億円、投資・財務的収支の不足が53億円生じていますが、この不足を経常的収支の黒字79億円で賄い、全体として、資金が14億円増加しています。

財政調整基金及び減債基金を含む期末資金残高は96億円で、うち普通会計が57億円、普通会計以外の会計・法人等で39億円となっています。

～連結財務書類とは～

さぬき市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして、グループ全体としての財務状況を明らかにする財務書類です。連結の対象は、普通会計のほか、全ての公営事業会計、さぬき市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合、土地開発公社、さぬき市が出資を行い業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターです。

連結財務書類では、グループ全体が外部で行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上するため、グループ内部で行われた取引（繰出し・繰入れ・負担金の支出・収入、出資とその受入れなど）については、少額のものを除き、相殺消去を行っています。